

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについては、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-taxをご覧ください。

© 2026 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

EY税理士法人
ey.com/ja_jp/about-us/ey-tax



EY 税理士法人

法人案内



The better the question. The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

EY

Our purpose

Building a better working world

より良い社会の構築を目指して

— これがEYのパーパス(存在意義)です。

優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。

EY Tax

EY Taxグループ* (以下、EY Tax)は、プロフェッショナルファームとして、また企業や社会を支えるインフラの一翼として、「今何が起きているのか」だけでなく、「次に何が起きうるのか」を共に考え、クライアントの意思決定に寄り添う存在でありたいと考えています。

予測不能な変化の時代において、組織力を強化して私たちの未来像を明確にするために、Mission・Vision・Value (MVV)を軸に、変化を前進の原動力に変え、クライアントと共により良い未来を創っていきます。

Mission

兆しをとらえ、未来をひらく

Vision

ファーストコールファームへ

Value

主体性 | 自己研鑽 | 持続的変化 | チーミング

Leader's message

変化の時代において、
クライアントと共に
より良い未来を創る

EY税理士法人 統括代表社員

蝦名 和博



世界中の税制や経済環境、地政学的な環境が大きく変化する中で、多くの企業がビジネス変革を加速させています。

サプライチェーンの見直し、M&Aやビジネス再編の実施、グローバルなガバナンス態勢の検討など、多くの企業がビジネストランスフォーメーションに取り組んでおり、税務に対するニーズはよりグローバル化・複雑化しています。

税務コンプライアンスの重要性や負担が増す一方で、税務会計に携わる人材は減少傾向にあり、担い手の不足も喫緊の課題となっています。この状況を受けて、税務分野のアウトソースはもちろんのこと、AIやテクノロジーを活用した業務体制の構築への期待が高まっています。

EY Taxは、グローバル化・複雑化するクライアントの課題に対し、税務を軸に法務、人事、イミグレーション、テクノロジーやAI、アウトソーシングなど、複雑な課題にシームレスに対応できる体制を整えています。EYのグローバルネットワークを生かし、日本国内ではEY新日本有限責任監査法人やEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社と連携して、総合的なサービスをワンストップで提供しています。

多様化するニーズに応えるため、EY Taxでは多様な専門性やバックグラウンドを持つ人材が活躍しています。私たちは、総合的な価値を提供するために、自らを革新し持続的な変化を続けます。

予測不能な変化の時代において、組織力を強化して私たちの未来像を明確にするために、EY TaxはMission・Vision・Value (MVV)を策定し、共通の軸としています。

私たちが目指す姿は、クライアントから信頼される「ファーストコールファーム」となることです。社会や市場の変化を敏感に捉え、新たな領域への進出や革新的なサービスの提案を通じて、クライアントと共に歩むパートナーへと成長していきます。そして、EYとして組織力を最大限に発揮するために、専門性を掛け合わせたチーミングでクライアントの課題を多角的に支援していきます。

クライアントの事業構造や経営戦略を踏まえた、付加価値の高い人材の採用・育成にも力を入れています。税制が複雑に変化し、テクノロジーが急速に進化する現代において、AIやテクノロジーの積極的な活用は不可欠です。これらを最大限に活用し、業務効率化と高品質なサービスを目指して新たな価値を創造していきます。

経済を支えるプロフェッショナルファームとして、そして一人ひとりがプロフェッショナルとして専門性に裏付けられた多様なソリューションを提供していきます。課題に真摯(しんしん)に向き合い、常に挑戦を続け、深化と探索に努めることで、クライアントの期待を超えていきたいと思えます。そして、私たちのMissionである「兆しをとらえ、未来をひらく」を軸に、変化を前進の原動力に変え、クライアントと共により良い未来を創っていきます。

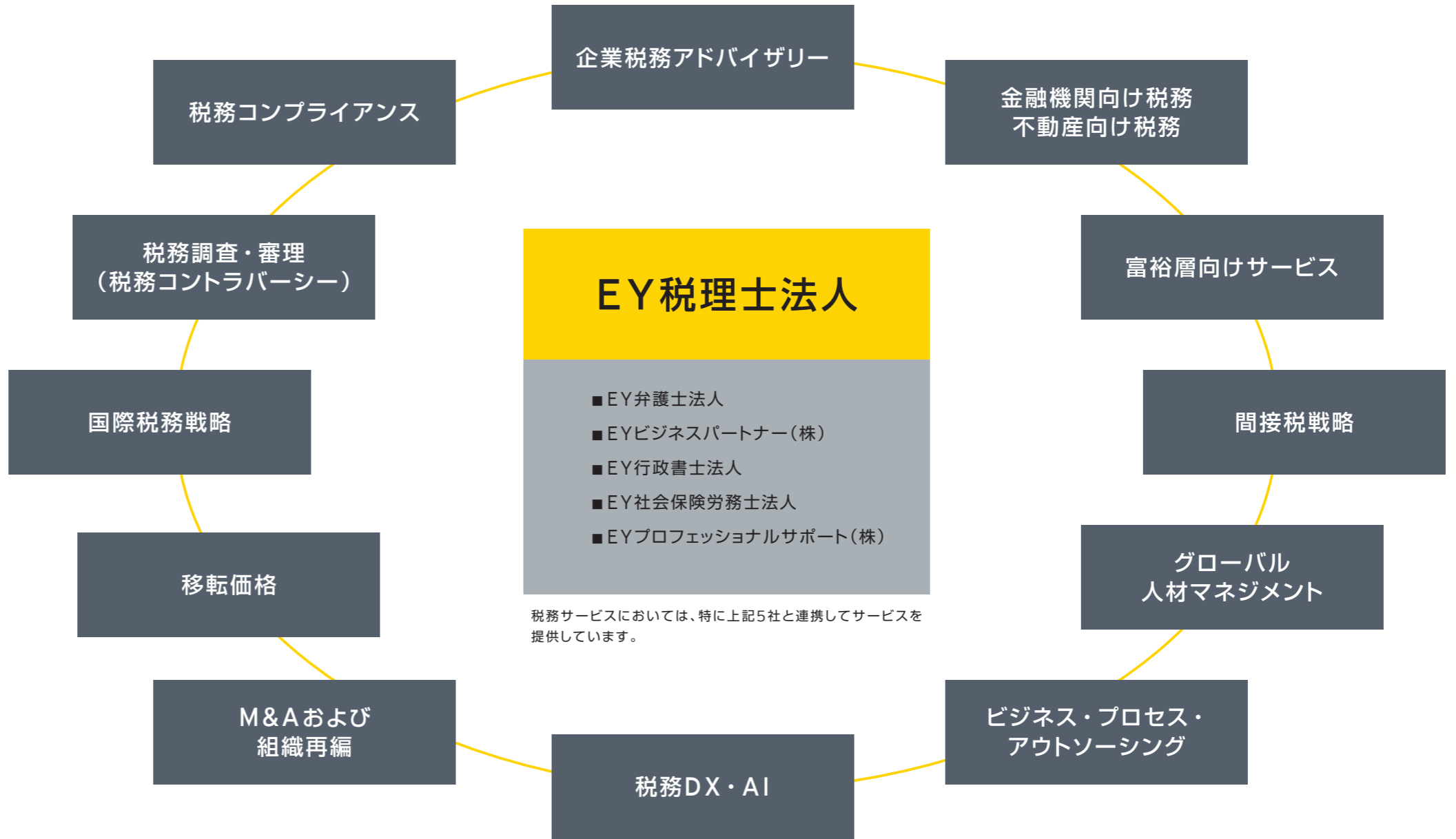
EY税理士法人の提供サービス

EYのプロフェッショナルが、クライアントの成長をサポート

EY税理士法人は、世界150以上の国と地域からなるEYの強固なグローバルネットワークを活用し、日本においてはEY新日本有限責任監査法人やEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などと密に連携し、ワンストップでクライアントのビジネスを支援します。

国際化・複雑化する税務、絶え間ないビジネス変革などからクライアントのニーズは日々多様化しています。そういった中で、EY税理士法人は従来の税務サービスである税務申告や税務アドバイザー業務をさらに強化するとともに、マーケットのニーズに沿った新しいサービスも拡大しています。

私たちは、長年蓄積してきたプロフェッショナルサービスと最先端テクノロジーを融合させ、これからも新たな価値をクライアントに提案し続けます。



税務に特化したグローバルネットワーク

EY税理士法人のグローバル・タックス・デスクは、主要国の経験豊富な税務プロフェッショナルから構成されており、クライアントのニーズに応じてクロスボーダーな税務サービスを提供します。現在日本には、北南米、欧州、アジア主要国の税務プロフェッショナルが在籍しており、日本においてタイムリーに各国の税務サービスを提供しています。

また、ジャパン・ビジネス・サービス(JBS)は、世界の主要都市で日本企業の海外進出および成長戦略をサポートしています。世界の主要都市において、税務のプロフェッショナルが、クライアントのニーズに応じたグローバルかつクロスボーダーなサービスを提供します。なお、JBSは、税務に加え監査、コンサルティングの分野におけるプロフェッショナルも擁しています。

セクター

EYでは、右に列挙したセクター別の豊富な知見を有した専門チームが、各業界における最新動向を常に把握し、業界ごとに異なるニーズに対応します。

セクター



企業課題に沿った税務サービス

サービス詳細

EY税理士法人は、企業税務アドバイザー、税務コンプライアンスサービスをはじめ、日系企業の海外進出に伴う国際税務への対応など、企業のニーズや課題に沿って幅広く税務サービスを提供しています。主なサービス詳細は下記のとおりです。

企業税務アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業税務およびグループ通算制度、グループ内取引、優遇税制対応に係る税務アドバイス ■ 税制改正対応、国内の組織再編支援 ■ 社団・財団法人や学校・医療法人など特殊法人へのアドバイス
税務コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 税務申告書作成、レビュー、申請書作成、決算・税効果対応 ■ 日系グローバル企業における国内外のグループ会社全体の税務コンプライアンス管理支援 ■ 税務コンプライアンス業務効率化のための各種支援 ■ 税制改正に伴う各種税務コンプライアンス対応支援（電子帳簿保存法対応など）
金融機関向け税務	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行・証券・保険会社・投資顧問・投資ファンドに特化した税務サービス全般およびFATCA・CRS支援
不動産向け税務	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産、再生可能エネルギー投資に特化した税務アドバイス・税務コンプライアンス
税務調査・審理 (税務コントラバシー)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 税務当局への照会、税務調査・税務係争対応のサポート ■ 国際税務に係る税務調査対応支援 ■ EY審理戦略室にて課税関係の審理や税務当局の対応支援
富裕層向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継策の立案・実行支援、相続税申告書の作成、海外財産相続支援 ■ ファミリービジネス・コンサルティング
国際税務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ BEPS2.0(グローバルミニマム課税、利益A・B)対応支援 ■ 外国子会社合算制度(J-CFC)対応支援 ■ 組織再編に係るプランニング、コンサルティングおよび実行支援 ■ 連結実効税率適正化支援
移転価格	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル移転価格ポリシーの策定やその運用業務(Operational TP)の実効性・効率性向上 ■ 移転価格プランニングと戦略的サプライチェーンの最適化支援(Operating Model Effectiveness) ■ 無形資産・グループ内役務提供の管理支援 ■ グローバル移転価格文書化対応支援 ■ 事前確認の取得、政府間協議(相互協議、ICAPなど)の合意・解決支援
M&A・組織再編	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内およびクロスボーダーのM&Aにおける税務デューデリジェンス ■ M&Aに関連する税務ストラクチャリングアドバイス ■ M&A後の事業統合、グループ内再編に関する税務ストラクチャリングアドバイス
間接税戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関税プランニング・コンプライアンス業務支援 ■ 関税コスト低減を考慮したグローバルサプライチェーンの再構築 ■ 消費税最適化のためのヘルスチェックおよび最適化に向けた実行支援 ■ VAT/GSTの管理に係るアドバイス
グローバル人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本/海外の個人所得税申告、ビザ取得などの支援・一元管理体制の構築 ■ 海外赴任者・出張者の税務(PE認定、株式報酬)に関するアドバイザー業務 ■ 海外間異動規程(手当・福利厚生)、出向契約書、税務ポリシー作成 ■ 海外から日本への人材受入時のポリシー作成 ■ 国をまたぐリモートワークの取扱い

ビジネスの成長を支援する新しい税務サービス

日系企業の税務部門を取り巻く環境は各国における法令・税制改正、税務人材の不足、当局による徴税強化の可能性など目まぐるしく変化しています。このように国際化・複雑化していく税務に対応し、企業の継続的な成長を支援するため、EYはサービスの領域を拡大しています。

税務ガバナンス強化



OECD率いる国際課税の新ルール対応や温暖化対策に関する各国の課税対応などに加え、ESG対応の観点から税情報の開示が求められる中、企業の税務機能は従前からの申告対応などを行うコンプライアンス機能から税務戦略機能へ変革するよう求められています。特に本社税務部門は、グループ統括機能への変革および戦略機能の拡充が急務となっています。

EYでは、各社の現状を把握・分析した上で、税務部門が企業価値向上に資する部門となるように、税務ガバナンス体制の強化を支援します。税務ポリシー作成から各社の権限・責任範囲の見直し、プロセス構築およびテクノロジー導入まで、各分野の専門家を交えたEnd to Endでの支援を行います。



ey.com/ja_jp/services/tax/global-compliance-and-reporting

税務DX・AI



テクノロジーは、現代のビジネス環境を支える基盤であり、企業の税務機能を高度化する上でも不可欠な要素です。AI(人工知能)の発展と普及によりデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する中、テクノロジーは業務効率化にとどまらず、戦略的な意思決定を支える重要な役割を担っています。規制・法令の強化や市場環境の変化、サプライチェーンの複雑化など、税務を取り巻く課題が高度化・多様化する中、企業には迅速かつ的確な対応が求められています。EYは、AIをはじめとする先進テクノロジーと深い専門知識を融合させ、税務領域における変革を支援します。

また、EYは、専門チームのもと、税務領域における生成AIの利活用実現とテクノロジーソリューションの導入を中心に、クライアントの生産性向上と付加価値創出を支援します。



ey.com/ja_jp/services/tax/digital-strategy

ビジネス・プロセス・アウトソーシング



EYが2025年に実施した「EYタックス・アンド・ファイナンス・オペレート(TFO)調査」では、日本企業の63%が、税務・財務業務の一部をコソーシング(※)する可能性があると回答しています。外部リソースを活用することで、企業はより専門性の高い業務に注力することが可能になります。

EY税理士法人では、EYビジネスパートナー株式会社と連携して、税務のみならず会計・給与計算関連業務を含めた包括的なアウトソーシングやコソーシングサービスを提供しており、飛躍的に高まる需要に対応するため、国内ニアショア拠点の規模を拡充しています。

※コソーシング: 外部リソースを活用し、業務を自社と共同で遂行する形態



ey.com/ja_jp/services/tax/managed-services

サステナビリティ税務サービス



EYでは企業のサステナビリティ(持続的成長)や長期的価値(LTV)向上のため、ESG課題に関する戦略的な税務サービスを提供しています。EYは、企業のサステナビリティ向上の行程において、移行の加速、サプライチェーンの脱炭素化、真のサステナブルな事業運営につながる税務フレームワークとリスク管理手法の設計を行い、目標達成を支援します。



ey.com/ja_jp/services/tax/sustainability-tax-services

EYについて

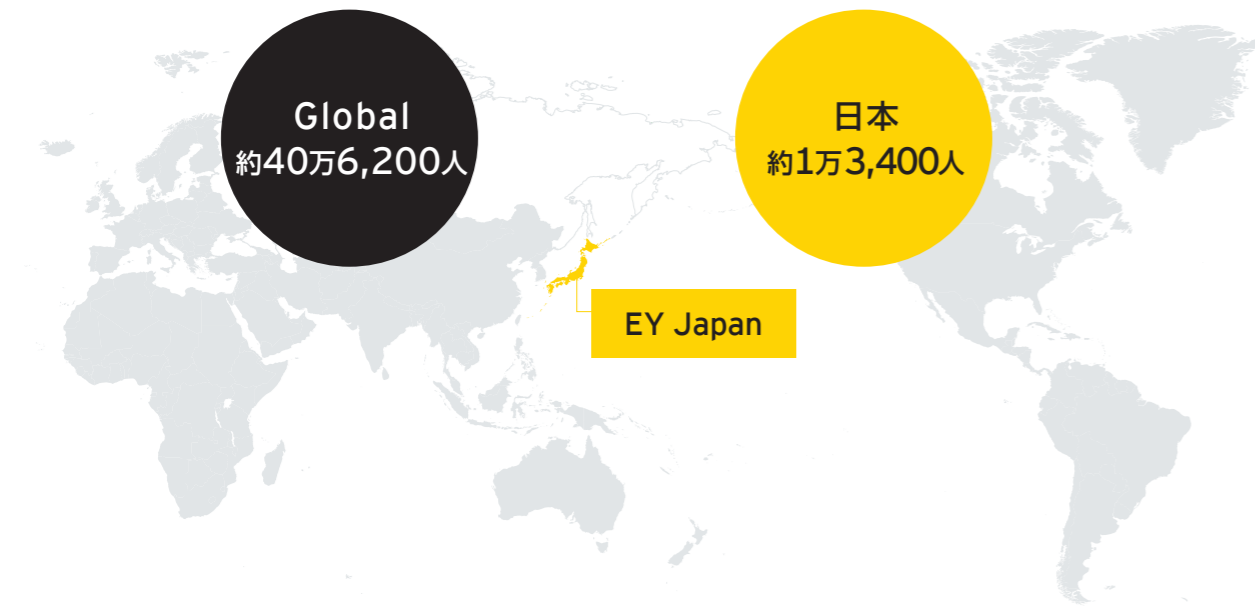


EYのグローバルネットワーク

EYは世界150以上の国と地域に約40万人を擁し、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクション、およびコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。

EYのメンバーファームとは

EYのメンバーファームは法的にはそれぞれが独立した組織です。各メンバーファームの義務と責任は、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド (Ernst & Young Global Limited, EYG) が定めた規則およびその他の種々の契約の遵守によって果たされています。EYGは英国の保証責任会社で、グローバルネットワークが効率的に機能するために、メンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。



人員数 (2025年6月末時点)

EY Japan

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称であり、各法人は、独立した法人として相互に連携しながら、サービスを提供しています。

EY Japanでは、EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社など豊富な業務経験を有するプロフェッショナル・チームが連携して、企業が抱えるさまざまな課題に対し、最先端かつグローバルな視点から最適なサービスを提供します。

EY Japanの主なサービス (2025年10月31日現在)

Assurance	Tax	Strategy and Transactions (EY-Parthenon)	Consulting
<ul style="list-style-type: none">■ 監査・保証業務■ FAAS (財務会計アドバイザー)■ CCaSS (気候変動・サステナビリティ・サービス)■ Forensics (Forensic & Integrity Services)■ Technology Risk■ 企業成長サポート	<ul style="list-style-type: none">■ 企業税務アドバイザー・税務コンプライアンス■ 国際税務戦略およびM&A・組織再編■ 間接税戦略■ 税務デジタルトランスフォーメーション■ グローバル規模の人材マネジメント■ 税務・経理・会計・給与計算・労務アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none">■ M&A 実行支援■ 経営管理高度化■ 戦略コンサルティング■ 事業再生■ 企業価値向上支援	<ul style="list-style-type: none">■ リスク■ テクノロジー■ ピープル■ クロスセクター■ ビジネスコンサルティング
EY新日本有限責任監査法人	EY税理士法人	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	

その他のメンバーファーム

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| EYビジネスパートナー株式会社 | EYソリューションズ株式会社 |
| EY弁護士法人 | EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社 |
| EY行政書士法人 | EY Japan株式会社 |
| EY社会保険労務士法人 | EYジャパン合同会社 |
| EYプロフェッショナルサポート株式会社 | |

Building a better working worldに向けた EY Japanの取り組み



DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス)

DE&Iは、イノベーションの創出とビジネスの成功に欠かせない要件です。私たちは、より良い社会の構築を目指して、女性、マイノリティ、障がい者など多様な人材が働きやすいように職場環境を整備し、また一人ひとりの能力を最大限に引き出し、魅力ある職場づくりに取り組んでいます。



ey.com/ja_jp/about-us/diversity-equity-inclusiveness/diversity-inclusiveness-japan



サステナビリティ

20年以上にわたり、サステナビリティおよびESG関連サービスを提供してきました。その実績と専門的スキルを駆使し、ビジネスを通してサステナビリティを、サステナビリティを通してビジネスを創出する価値循環を支援します。



ey.com/ja_jp/services/sustainability



企業としての責任 (Corporate Responsibility)

EYでは、各プロフェッショナルがそれぞれの知識やスキル、経験を生かし、より良い社会の構築へ貢献していく Corporate Responsibility (CR) 活動を「EY Ripples」と称して実施しています。

2030年までに気候変動により1億人*1以上が極度の貧困の危機にさらされ、仕事の自動化によって20億人*2の職が失われ、また、開発途上国の人口が72億人*3に達するなど、今のままでは世界が直面している課題の多くが2030年までに悪化するとされています。

そのような状況の中、EYは世界中の誰もが持続可能な経済成長に貢献し、その恩恵を受けられる社会を構築し、人々の生活をより良いものにしていくことを目標としています。

EYは、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するため、2030年までに世界10億人にポジティブな影響を与えることを決意しました。

EY Japanでも次世代教育・就労支援、社会的に影響のある起業家との協働、持続可能な環境への取り組みという3つの分野にフォーカスした活動を行っています。

EY Ripples 3つのフォーカスエリア(重点分野)

- 次世代教育・就労支援
- 社会的に影響のある起業家との協働
- 持続可能な環境への取り組み

*1 World Bank, Shock Waves
<https://www.worldbank.org/en/topic/climatechange/brief/shock-waves-managing-the-impacts-of-climate-change-on-poverty-background-papers>

*2 Oxford Economics, How Robots Change the World
<https://cdn2.hubspot.net/hubfs/2240363/Report%20-%20How%20Robots%20Change%20the%20World.pdf>

*3 United Nations, Population 2030
<https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/trends/Population2030.pdf>



ey.com/ja_jp/about-us/corporate-responsibility

受賞関連

「えるぼし」認定を取得

EY税理士法人では、女性の活躍推進に関する取り組みに対する優良企業認定「えるぼし」の3つ星認定を2022年10月に取得しています。「えるぼし認定」とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度です。認定は5つの評価項目で行われ、基準を満たした評価項目の数に応じて4段階で評価されます。今回の認定では、「採用」「継続就業」「労働時間などの働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の項目において、5つ全ての基準を満たし、3段階目の認定を取得しました。



ey.com/ja_jp/newsroom/2022/11/ey-japan-news-release-2022-11-02-02

「女性が活躍する会社BEST100」で1位、 「PRIDE 指標」でも最高評価

EY Japan は、2025年版「女性が活躍する会社BEST100」において初の総合第1位に選出されました。このランキングは、日経BP社が毎年実施している「企業の女性活躍度調査」を基に選考されるものです。女性管理職対象のキャリア支援強化や、幅広い職階の女性社員を対象にキャリアの次のステップを後押しするリーダーシッププログラムにより、女性管理職比率が20.4%まで上昇したことなどが高い評価を得ました。また、EY Japanは、職場における性的マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE 指標」において、2025年も9年連続で最高評価の「ゴール

ド」、5年連続で企業間の協働を評価する「レインボー」を獲得しました。全世界共通の差別禁止規定の順守に加え、同性パートナーを配偶者と同等に扱う制度運用や継続的な啓発活動を実施しています。さらに、NPO法人プライドハウス東京や一般社団法人work with Pride、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)などと連携し、「スポーツ版PRIDE 指標(仮称)」の策定にも参画するなど、協働による社会変革(コレクティブ・インパクト)を推進しています。引き続きEY Japanは、DE&Iのリーディングカンパニーとして取り組みを強化していきます。



EY税理士法人の法人概要

名称

EY税理士法人
Ernst & Young Tax Co.

統括代表社員

蝦名 和博 (東京税理士会 所属)

設立

2002年(税理士法改正に伴う設立)

所在地

本部・東京事務所
〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
Tel: 03 3506 2411 (代表)

大阪事務所
〒530-0017
大阪府大阪市北区角田町8番1号
大阪梅田ツインタワーズ・ノース
Tel: 06 6315 1181

名古屋事務所
〒450-6642
愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号
JRゲートタワー42階
Tel: 052 588 8855

福岡事務所
〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号
天神ビル7階
Tel: 092 752 5222

沖縄事務所
〒900-0006
沖縄県那覇市おもろまち一丁目3番12号
ザ・テラスオフィス&パーキング7階
Tel: 098 917 5461